



事業、制度など

日米共同情報分析組織「B I A C」の陸上自衛隊座間

駐屯地（キャンプ座間）への移転に対する要請

概要	日米共同情報分析組織「B I A C」が横田基地から陸上自衛隊座間駐屯地（キャンプ座間）へ移転することについて、8月31日に防衛省南関東防衛局からキャンプ座間が所在する本市に情報提供があり、市として南関東防衛局に要請を行いました。
防衛省南関東防衛局からの情報提供	本件は、防衛省の令和9年度予算案の編成に向けた概算要求で明らかになりました。詳しくは「別紙1」をご覧ください。 ・B I A Cとは、日米の情報収集アセットが取得した情報を共同で分析する組織で、我が国周辺における情報収集態勢・情報分析能力を強化するため、令和4年11月に横田基地内に設置された。 ・我が国を取り巻く安全保障環境は戦後最も厳しく複雑なものとなっており、今後、任務所要のより一層の増加が見込まれるB I A Cの能力および機能のより効果的な発揮という観点から、陸上自衛隊座間駐屯地内の既存施設内にB I A Cを移転することとし、令和9年度概算要求において、既存施設の改修に係る経費を要求するもの。 ・B I A Cの運用開始は、令和13年度頃の見込み。
要請内容	本情報の提供を受け、市として南関東防衛局に次のとおり口頭で要請を行いました。 ・基地の機能強化・恒久化につながる施設整備は行わないこと。 ・市民の不安を払拭するため、適時適切な情報提供および丁寧な説明を行うこと。
市長のコメント	本件に関する情報提供を受け、市長のコメントを発表します。 詳しくは「別紙2」をご覧ください。
問い合わせ先	総合政策部 総合政策課 TEL 046 (252) 8307 FAX 046 (255) 3550

趣 旨

- 我が国周辺における情報収集態勢・情報分析能力を強化するため、令和4年11月の米軍無人機MQ-9の海自鹿屋航空基地への一時展開を契機に**日米共同情報分析組織(BIAC(バイアック※))**を横田基地内に設置。
※Bilateral Information Analysis Cell
- BIACは、**日米の情報収集アセットが取得した情報を共同で分析し、日米間の情報収集・警戒監視・偵察(ISR)における協力関係の深化**に大きく貢献。
- 我が国を取り巻く安全保障環境が戦後最も厳しく複雑なものとなり、ISR任務所要も増大している中、米軍が展開している無人機も含め、日米は、多くの情報収集アセットを運用してきており、**BIACの任務所要は今後より一層増えていく見込み**。
- こうした状況や閣僚級を含むこれまでの日米間の協議等を踏まえ、BIACの能力及び機能のより効果的な発揮という観点から、**陸自座間駐屯地内の既存施設内にBIACを移転**することとし、**令和9年度概算要求において、既存施設の改修に係る経費を要求**。

概 要

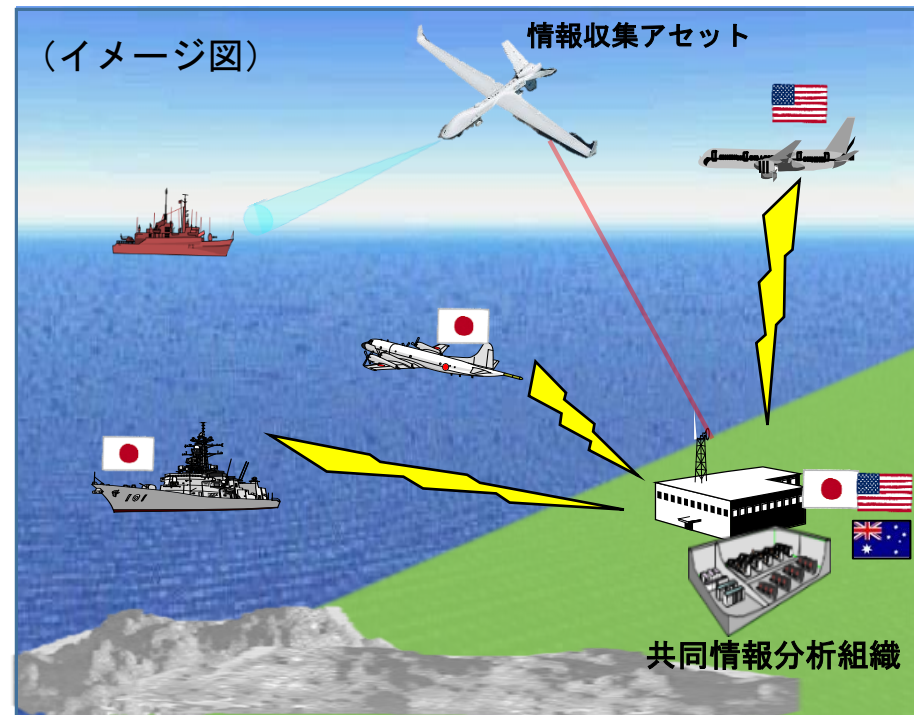
- 令和9年度概算要求において陸自座間駐屯地内の既存施設における改修に係る経費を要求
- BIACの運用開始は令和13年度頃の見込み

【現在運用中の横田基地内の日米共同情報分析組織(BIAC)の概要】

○任務: 日米の情報収集アセットが収集した情報を日米共同で分析し、日米の各部隊に共有

○人数規模: 日米豪合計30名程度(日米十数名ずつ、豪軍2名。任務所要に応じ変動する可能性あり)

※令和6年9月の日豪「2+2」において、豪軍要員の参加を公表



日米共同情報分析組織「BIAC」の陸上自衛隊座間駐屯地
(キャンプ座間)への移転に関する市長のコメント

令和 8 年 8 月 3 1 日、国から、日米共同情報分析組織「BIAC」が横田基地から陸上自衛隊座間駐屯地（キャンプ座間）へ移転することについて説明を受けましたが、移転により、今後、基地の位置付けが高まり重要性が増すことになると、基地の機能強化、恒久化へ繋がる可能性や市民生活への影響が懸念されるところです。

本市といたしましては、国に対して、基地の機能強化・恒久化につながる施設整備は行わないこと及び基地周辺の市民生活に影響が生じることのないよう万全の措置を講じることを求めてまいります。

また、市民の皆様の不安を払拭するため、詳細な情報提供及び丁寧な説明を行うことを国に対して求めてまいります。

令和 8 年 8 月 3 1 日

座間市長 佐 藤 弥 斗